

統一的な基準による財務書類について(令和元年度決算)

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、雲南市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。対象となる会計、団体等は次のとおりです。

区分		会計名等	
連結会計	全体会計	一般会計等 (普通会計)	一般会計 農業労働災害共済事業特別会計 土地区画整理事業特別会計
		特別会計	国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
		企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 病院事業会計
	一部事務組合	島根県市町村総合事務組合 島根県後期高齢者医療広域連合 雲南広域連合 雲南市・飯南町事務組合	
	第三セクター等	雲南市土地開発公社 雲南都市開発株式会社 株式会社キラキラ雲南 公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団	

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※生活排水処理事業特別会計については、現在公営企業(法的化)に向けた移行期間であり、国の通知に基づき公営企業化するまで連結対象外として扱います。

※第三セクター等については市の出資(出捐を含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和2年3月31日です。

出納整理期間(令和2年4月1日から令和2年5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務4表について

令和元年度における財務書類について、概要とその相関図は次のとおりです。

(※相関図は、連結会計で表示しています。)

【貸借対照表】	
《固定資産》 庁舎、学校、道路及び公園等住民サービスを提供するため保有する財産の合計額です。 1,622 億 89 百万円	《負債》 市債(借金)など将来の世代に負担となるものの合計額です。 674 億 80 百万円
《流動資産》 財政調整基金(貯金)など将来現金化して行政サービスに使用する財産です。 121 億 20 百万円 うち現金預金 47 億 31 百万円	《純資産》 過去の世代や国・県が負担し、将来返済しなくてもよい財産です 1,069 億 29 百万円
資産合計 1,744 億 9 百万円	負債及び純資産合計 1,744 億 9 百万円

【行政コスト計算書】
《経常費用合計》 人件費、物件費、補助金や児童手当など社会保障関係給付費にかかる費用の合計です。 466 億 55 百万円
《経常収益合計》 使用料、手数料などサービス提供の収入の合計です。 72 億 24 百万円
《臨時損失合計》 資産除売却の損失額です。 7 億 73 百万円
《臨時利益合計》 資産除売却の収益額です。 17 百万円
純行政コスト 401 億 87 百万円

【資金収支計算書】
《業務活動収支》 行政サービスを行う中での収支状況です。 33 億 15 百万円
《投資活動収支》 学校、道路や公園など資産形成に係る収入と支出の状況です。 △51 億 71 百万円
《財務活動収支》 市債(借金)の借入や償還(返済)の収支状況です。 15 億 83 百万円
《期首資金残高》 47 億 53 百万円
本年度期末残高 44 億 82 百万円

【純資産変動計算書】
《前年度末純資産残高》 1,092 億 78 百万円
《行政コスト(△)》 行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。 △401 億 87 百万円
《財源》 市税などの税収入等及び国・県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源の合計です。 384 億 41 百万円
《固定資産の変動など》 有形固定資産等の1年間の変動額です。 △6 億 3 百万円
当期期末残高 1,069 億 29 百万円

※歳計外現金を含めた期末残高

47 億 31 百万円

(1) 貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で雲南市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

雲南市(連結会計)においては、令和元年度末時点で資産額が 1,744 億 9 百万円、負債額が 674 億 80 百万円(対前年度+10 億 49 百万円)あり、資産のうち約 39%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は 1,069 億 29 百万円(対前年度△23 億 49 百万円)あり、資産のうち約 61%が現役世代の負担で形成されています。

貸借対照表

運用 形態	資産の部 1,744 億 9 百万円	負債の部 674 億 80 百万円
		純資産の部 1,069 億 29 百万円

○前年度との比較(貸借対照表)

(単位：百万円)

資産の部	R 元年度末	H30 年度末	増減額
1. 固定資産	162,289	166,991	△4,702
(1) 有形固定資産	151,410	151,947	△537
(2) 無形固定資産	78	22	56
(3) 投資その他の資産	10,801	15,022	△4,221
2. 流動資産	12,120	8,718	3,402
(1) 現金預金	4,731	5,033	△302
(2) 基金	5,969	2,045	3,924
(3) 未収金等	793	814	△21
(4) その他	627	826	△199
3. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	174,409	175,709	△1,300

負債の部	R 元年度末	H30 年度末	増減額
1. 固定負債	61,458	59,925	1,533
(1) 地方債	50,225	48,680	1,545
(2) 退職手当引当金	6,264	6,270	△6
(3) その他	4,969	4,975	△6
2. 流動負債	6,022	6,506	△484
(1) 1年内償還予定地方債等	4,832	4,833	△1
(2) 未払金	307	811	△504
(3) 賞与等引当金	529	526	3
(4) その他	354	336	18
負債合計	67,480	66,431	1,049

純資産の部	R 元年度末	H30 年度末	増減額
1. 固定資産等形成分	168,270	169,046	△776
2. 余剰分(不足分)	△61,375	△59,801	△1,574
3. 他団体出資等分	35	33	2
純資産合計	106,930	109,278	△2,348

※純資産の余剰分(不足分)は、期末時点で負債を全て解消しようとするときに、現金等が足りているかを表しています。マイナス(△)の場合は、その分だけ現金等が足りないことを表します。

(2) 行政コスト計算書

○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」、「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」、「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」、「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益、費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記「純経常行政コスト」に「臨時損失」、「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

雲南市(連結会計)においては、令和元年度の純経常行政コストが 394 億 31 百万円(対前年度+11 億 15 百万円)であり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表しています。また、資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が 7 億 73 百万円(対前年度△15 百万円)あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 401 億 87 百万円(対前年度+10 億 89 百万円)となっています。

行政コスト計算書

経常費用 466 億 55 百万円	経常収益 72 億 24 百万円	純行政コスト 401 億 87 百万円
	純経常行政コスト 394 億 31 百万円	
臨時損失 7 億 73 百万円	臨時損益 (△)7 億 56 百万円	
	臨時利益 17 百万円	

○前年度との比較(連結会計)

(単位：百万円)

	R 元年度	H30 年度	増減額
経常費用	46,655	45,221	1,434
1. 業務費用	23,621	22,958	663
(1) 人件費	7,880	7,861	19
(2) 物件費	14,780	14,126	654
(3) その他の費用	961	971	△10
2. 移転費用	23,034	22,263	771
(1) 補助金等	20,301	19,534	767
(2) 社会保険給付	2,564	2,579	△15
(3) その他	170	150	20

経常収益	7,224	6,905	319
1. 使用料・手数料	5,228	5,087	141
2. その他	1,996	1,818	178

純経常行政コスト	39,431	38,316	1,115
----------	--------	--------	-------

臨時損失	773	788	△15
(1) 災害復旧事業費	202	320	△118
(2) 資産除売却損	102	359	△257
(3) その他	469	109	360

臨時利益	17	6	11
(1) 資産売却益	7	5	2
(2) その他	10	1	9

純行政コスト	40,187	39,098	1,089
--------	--------	--------	-------

(3) 純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金、基金等の増加」及び「貸付金、基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金、基金等の増加」は、貸付金、基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金、基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金、基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

雲南市(連結会計)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和元年度の本年度差額が△17億46百万円であり、税金等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄っていないことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も約△6億3百万円であり、純資産額が前年度に比べ23億49百万円減少していることを表しています。

純資産変動計算書

前年度末純資産残高 1,092億78百万円	
当年度の変動	純行政コスト(△) △401億87百万円
	財源(税金等、国県補助金等) 384億41百万円
	固定資産の変動など △6億3百万円
本年度末純資産残高 1,069億29百万円	

(4) 資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

雲南市(連結会計)においては、令和元年度の業務活動収支が 33 億 15 百万円(対前年度△4 億 11 百万円)、投資活動収支が△51 億 71 百万円(対前年度△10 億 56 百万円)であり、業務活動の黒字範囲を超える投資活動を行っていることが分かります。また、財務活動収支は 15 億 83 百万円(対前年度+8 億 44 百万円)であり、令和元年度は借金である地方債等の残高が増加したことを表しています。

資金収支計算書	
業務活動収支 33 億 15 百万円	前年度末資金残高 47 億 53 百万円
投資活動収支 △51 億 71 百万円	+
財務活動収支 15 億 83 百万円	本年度資金収支 △2 億 73 百万円 +連結変動による差額 2 百万円
歳計外現金年度末残高 2 億 49 百万円	
	本年度末資金残高 44 億 82 百万円

3. 財務分析について

(1) 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1) 住民一人当たり資産額(一般会計等) 【資産額/住民人口】

雲南市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和元年度	364 万円	451 万円	473 万円
平成 30 年度	352 万円	438 万円	460 万円
増減	+12 万円	+13 万円	+13 万円

※H30 類似団体平均(一般会計等):265 万円

一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることとなりますが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することになります。

雲南市は人口密度が低いため、住民一人あたり資産額は多くなる傾向にありますが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の総量削減を考えていかないとはいけません。

2) 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。

100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和元年度	47.26%	45.32%	47.10%
平成 30 年度	46.38%	44.35%	46.03%
増減	+0.88%	+0.97%	+1.07%

※H30 類似団体平均(一般会計等):59.73%

現在、全国的に資産老朽化・長寿命化が大きな課題となっていますが、雲南市でも同様に老朽化・長寿命化への対応を考えていかないとはいけない時期に来ています。

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1) 純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

雲南市が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和元年度	68.61%	60.97%	61.31%
平成30年度	70.12%	61.90%	62.19%
増減	-1.51%	-0.93%	-0.88%

※H30 類似団体平均(一般会計等):67.56%

純資産比率は資産の老朽化が進むと下がる性質をもっている指標であるため、世代間の公平性を維持しながら老朽化対策に取り組んでいくことが重要だといえます。

2) 社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

【(地方債+1年内償還予定地方債)

/(有形固定資産+無形固定資産)】

この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和元年度	29.80%	36.46%	36.34%
平成30年度	28.35%	35.32%	35.21%
増減	+1.45%	+1.14%	+1.13%

※H30 類似団体平均(一般会計等):21.67%

この数値が高いということは、将来世代へ負担を先送りしている割合が高いことを表しています。資産老朽化対策を行っていく中で、将来世代への負担の先送りが過度にならないよう注意していく必要があるといえます。

(3) 持続可能性(財政に持続可能性があるか)

1) 住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/住民人口】

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しており、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和元年度	114 万円	176 万円	183 万円
平成 30 年度	105 万円	167 万円	174 万円
増減	+9 万円	+9 万円	+9 万円

※H30 類似団体平均(一般会計等):78 万円

一人当たり負債額は多い状況ですので減らしていく努力は必要ですが、今後は資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要だといえます。

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1) 住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/住民人口】

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和元年度	67 万円	76 万円	109 万円
平成 30 年度	64 万円	76 万円	102 万円
増減	+3 万円	±0 万円	+7 万円

※H30 類似団体平均(一般会計等):53 万円

この指標は人口や面積によって適正値が異なりますので、類似団体の財務書類が出揃った時点で再度比較してみることでより目指すべき適正値が見えてくると思います。

(5) 自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1) 受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和元年度	4.59%	18.13%	15.48%
平成30年度	5.11%	17.72%	15.27%
増減	-0.52%	+0.41%	+0.21%

※H30 類似団体平均(一般会計等):4.68%

受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだと言えますが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるとも言えます。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だといえます。

※人口を基準とする指数は、平成30年度は平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口(38,214人)、令和元年度は令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口(36,861人)を基にして算出しています。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	128,193	155,801	162,289	固定負債	37,727	59,113	61,458
有形固定資産	121,572	147,352	151,410	地方債	32,380	49,016	50,225
事業用資産	42,414	51,854	54,521	長期未払金	18	18	92
土地	11,413	11,898	12,255	退職手当引当金	5,193	5,263	6,264
立木竹	2,097	2,097	2,097	損失補償等引当金	7	7	7
建物	61,911	71,819	75,075	その他	129	4,809	4,871
建物減価償却累計額	-35,062	-36,381	-37,972	流動負債	4,448	5,790	6,022
工作物	3,679	4,050	11,599	1年内償還予定地方債	3,865	4,735	4,832
工作物減価償却累計額	-2,036	-2,042	-9,145	未払金	6	267	307
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	29
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	0
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	0
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	297	481	529
航空機	-	-	-	預り金	245	251	257
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	35	56	68
その他	-	-	-	負債合計	42,176	64,903	67,480
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	412	412	612	固定資産等形成分	133,722	161,759	168,270
インフラ資産	78,151	91,503	92,746	余剰分(不足分)	-41,543	-60,379	-61,375
土地	2,704	3,750	3,764	他団体出資等分	-	-	35
建物	1,121	1,874	2,380				
建物減価償却累計額	-858	-1,179	-1,325				
工作物	127,529	146,376	148,796				
工作物減価償却累計額	-52,882	-59,903	-61,452				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	537	585	585				
物品	3,726	11,079	11,880				
物品減価償却累計額	-2,719	-7,083	-7,737				
無形固定資産	65	71	78				
ソフトウェア	65	65	68				
その他	-	6	10				
投資その他の資産	6,556	8,378	10,801				
投資及び出資金	782	783	722				
有価証券	37	37	11				
出資金	746	746	711				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	50	59	65				
長期貸付金	137	150	150				
基金	5,588	6,767	9,213				
減債基金	-	-	-				
その他	5,588	6,767	9,213				
その他	-	623	656				
徴収不能引当金	-2	-4	-6				
流動資産	6,162	10,481	12,120				
現金預金	617	3,758	4,731				
未収金	17	751	793				
短期貸付金	11	11	12				
基金	5,518	5,946	5,969				
財政調整基金	1,478	1,906	1,929				
減債基金	4,040	4,040	4,040				
棚卸資産	-	25	511				
その他	-	0	116				
徴収不能引当金	-2	-10	-12				
繰延資産	-	-	0				
資産合計	134,355	166,283	174,409	純資産合計	92,179	101,380	106,929
				負債及び純資産合計	134,355	166,283	174,409

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	25,621	33,524	46,655
業務費用	14,300	20,398	23,621
人件費	4,028	6,777	7,880
職員給与費	3,347	5,908	6,919
賞与等引当金繰入額	297	478	526
退職手当引当金繰入額	-	-	1
その他	384	391	434
物件費等	9,929	12,959	14,780
物件費	5,481	7,068	7,963
維持補修費	458	561	662
減価償却費	3,990	5,330	5,703
その他	-	-	452
その他の業務費用	343	662	961
支払利息	162	356	364
徴収不能引当金繰入額	3	5	7
その他	178	301	589
移転費用	11,320	13,125	23,034
補助金等	6,102	10,426	20,301
社会保障給付	2,564	2,564	2,564
他会計への繰出金	2,629	-	-
その他	26	136	170
経常収益	1,177	6,078	7,224
使用料及び手数料	272	4,867	5,228
その他	905	1,211	1,996
純経常行政コスト	24,444	27,446	39,431
臨時損失	276	523	773
災害復旧事業費	202	202	202
資産除売却損	74	102	102
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	219	469
臨時利益	8	17	17
資産売却益	7	7	7
その他	1	10	10
純行政コスト	24,712	27,952	40,187

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	94,339	133,747	-39,407	
純行政コスト(△)	-24,712		-24,712	
財源	23,131		23,131	
税収等	18,783		18,783	
国県等補助金	4,349		4,349	
本年度差額	-1,581		-1,581	
固定資産等の変動(内部変動)		555	-555	
有形固定資産等の増加		5,130	-5,130	
有形固定資産等の減少		-4,058	4,058	
貸付金・基金等の増加		352	-352	
貸付金・基金等の減少		-869	869	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-580	-580	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-2,161	-25	-2,136	
本年度末純資産残高	92,179	133,722	-41,543	

科目名	全体会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,658	162,409	-58,751	-
純行政コスト(△)	-27,952		-27,952	-
財源	26,189		26,189	-
税収等	18,552		18,552	-
国県等補助金	7,637		7,637	-
本年度差額	-1,763		-1,763	-
固定資産等の変動(内部変動)		-55	55	
有形固定資産等の増加		6,127	-6,127	
有形固定資産等の減少		-5,645	5,645	
貸付金・基金等の増加		384	-384	
貸付金・基金等の減少		-921	921	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-657	-657	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	142	62	80	
本年度純資産変動額	-2,279	-650	-1,628	-
本年度末純資産残高	101,380	161,759	-60,379	-

科目名	連結会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,278	169,046	-59,801	33
純行政コスト(△)	-40,187		-40,150	-36
財源	38,441		38,403	38
税収等	25,483		25,483	-
国県等補助金	12,957		12,919	38
本年度差額	-1,746		-1,748	1
固定資産等の変動(内部変動)		-147	147	
有形固定資産等の増加		6,602	-6,602	
有形固定資産等の減少		-6,275	6,275	
貸付金・基金等の増加		691	-691	
貸付金・基金等の減少		-1,166	1,166	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-657	-657	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			61	-
その他	-88	-149	-35	
本年度純資産変動額	-2,349	-777	-1,574	1
本年度末純資産残高	106,929	168,270	-61,375	35

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	21,629	28,081	40,623
業務費用支出	10,309	14,964	17,606
人件費支出	4,027	6,770	7,872
物件費等支出	5,946	7,602	8,732
支払利息支出	162	356	368
その他の支出	174	235	634
移転費用支出	11,320	13,118	23,018
補助金等支出	6,102	10,426	20,315
社会保障給付支出	2,564	2,564	2,564
他会計への繰出支出	2,629	-	-
その他の支出	26	128	139
業務収入	23,313	30,903	44,089
税収等収入	18,777	18,211	24,978
国県等補助金収入	3,398	6,686	12,112
使用料及び手数料収入	272	4,867	5,229
その他の収入	866	1,138	1,769
臨時支出	202	202	202
災害復旧事業費支出	202	202	202
その他の支出	-	-	-
臨時収入	50	50	52
業務活動収支	1,532	2,669	3,315
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,309	6,609	7,361
公共施設等整備費支出	4,959	5,860	6,321
基金積立金支出	292	292	579
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	59	59	63
その他の支出	-	398	398
投資活動収入	1,774	1,887	2,190
国県等補助金収入	903	1,014	1,024
基金取崩収入	802	802	1,034
貸付金元金回収収入	61	63	63
資産売却収入	8	8	8
その他の収入	-	-	61
投資活動収支	-3,535	-4,722	-5,171
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,812	4,730	4,881
地方債償還支出	3,795	4,702	4,843
その他の支出	18	29	38
財務活動収入	5,694	6,314	6,464
地方債発行収入	5,694	6,314	6,363
その他の収入	-	-	101
財務活動収支	1,882	1,584	1,583
本年度資金収支額	-122	-469	-273
前年度末資金残高	493	3,982	4,753
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2
本年度末資金残高	372	3,513	4,482
前年度末歳計外現金残高	277	277	280
本年度歳計外現金増減額	-32	-32	-31
本年度末歳計外現金残高	245	245	249
本年度末現金預金残高	617	3,758	4,731

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。